



2021年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年11月8日

上場会社名 株式会社タスキ 上場取引所 東
 コード番号 2987 URL <https://tasukicorp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏村 雄
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 狩野 雄一郎 TEL 03 (6812) 9330
 定時株主総会開催予定日 2021年12月22日 配当支払開始予定日 2021年12月23日
 有価証券報告書提出予定日 2021年12月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期の業績（2020年10月1日～2021年9月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	9,190	30.8	1,250	116.0	1,112	113.0	794	140.3
2020年9月期	7,027	37.3	579	36.3	522	58.0	330	49.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	145.89	135.80	30.4	14.7	13.6
2020年9月期	70.25	—	23.2	11.5	8.2

(参考) 持分法投資損益 2021年9月期 ー百万円 2020年9月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2020年6月12日付で普通株式2.5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2020年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 当社は、2020年10月2日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2021年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2021年9月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	9,909	3,079	31.1	524.38
2020年9月期	5,255	2,155	41.0	431.08

(参考) 自己資本 2021年9月期 3,079百万円 2020年9月期 2,155百万円

- (注) 当社は、2020年6月12日付で普通株式2.5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	△2,646	△276	3,690	3,253
2020年9月期	955	3	952	2,485

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年9月期	—	0.00	—	26.00	26.00	130	37.0	8.0
2021年9月期	—	0.00	—	52.00	52.00	305	35.6	10.9
2022年9月期(予想)	—	0.00	—	56.00	56.00		35.4	

3. 2022年9月期の業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	41.5	1,540	23.1	1,360	22.3	930	17.0	158.38

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期	5,872,000株	2020年9月期	5,000,000株
② 期末自己株式数	2021年9月期	48株	2020年9月期	—株
③ 期中平均株式数	2021年9月期	5,446,303株	2020年9月期	4,707,115株

(注) 当社は、2020年6月12日付で普通株式2.5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明内容の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、2021年11月8日にT D n e t及び当社ウェブサイトへ掲載予定です。

また、2021年11月22日に決算説明の動画を配信する予定です。配信後、当社ウェブサイトにも掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	2
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	3
（4）今後の見通し	3
（5）利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
（1）貸借対照表	4
（2）損益計算書	6
（3）株主資本等変動計算書	7
（4）キャッシュ・フロー計算書	8
（5）財務諸表に関する注記事項	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（持分法損益等）	9
（セグメント情報等）	9
（1株当たり情報）	11
（重要な後発事象）	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、ワクチン接種が進むなど影響の縮小を目指した動きや、生産や消費活動の持ち直しの動きが見られました。その一方で、変異株ウイルスの発生など感染再拡大の懸念もあり、引き続き先行き不透明な経済状況となっております。

このような状況の下、当社は、オンライン完結型の不動産投資型クラウドファンディング「TASUKI FUNDS」の会員募集および第1号ファンドの運用を開始しました。新型コロナウイルスが与えた日本経済への影響を背景に、不動産投資型クラウドファンディングは低リスクかつ安定した利回りが期待できることから、個人の投資ニーズがこれまで以上に高まっております。ハードルが高いイメージのある不動産投資ですが、「TASUKI FUNDS」では専門的な知識や多額の資金を必要としないため、投資の幅を広げ、手軽に始められる不動産投資を実現します。

また、新型コロナウイルスの影響で、非対面コミュニケーションが一気に進んだこともあり、あらゆる業界でデジタル化が進んでおります。当社は、自社のみならず不動産業界全体の発展と市場のさらなる拡大を目指し、不動産業界のテクノロジー活用を牽引する「DX戦略研究室」を設立しました。デジタル人材の採用や外部パートナーとの連携を積極的に進め、不動産価値流通のデジタル化を推進するサービス「TASUKI TECH」の開発を加速しております。

さらに、あらゆる企業でDXが求められていますが、DXプロジェクトの実行に課題を抱える企業を対象に、戦略策定から具体的な施策の検討および実行までのプロジェクトを支援し、チームとして伴走することで、“内製型DX”を実現する「TASUKI DX Consulting」の提供を開始しました。

これらの不動産テックを強みとした事業・組織・戦略策定等への当社の取り組みが、経済産業省のDX推進指標に基づき認定基準を満たしていること、情報開示が行われていることなどが評価され、経済産業省が定めるDX認定制度に基づく「DX認定事業者」に選定されました。

当事業年度における経営成績は、販売が好調に推移し、引渡件数増(新築投資用IoTレジデンス販売及び開発用地販売の合計で前期比5件増の37件)により、売上高は91億90百万円(前期比30.8%増)となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加はありましたが、増収により、12億50百万円(前期比116.0%増)となりました。経常利益は11億12百万円(前期比113.0%増)、当期純利益は7億94百万円(前期比140.3%増)となりました。

なお、当事業年度より報告セグメントの区分を変更しており、セグメント別の業績については記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末と比べ46億54百万円増加し、99億9百万円となりました。流動資産は前事業年度末と比べ43億43百万円増加の94億12百万円、固定資産は前事業年度末と比べ3億10百万円増加の4億96百万円となりました。

流動資産の主な増加要因は、販売用不動産及び仕掛販売用不動産が前事業年度末と比べ合計で34億38百万円増加、現金及び預金が前事業年度末と比べ7億68百万円増加したことによります。

固定資産の主な増加要因は、投資有価証券が前事業年度末と比べ3億円増加したことによります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末と比べ37億30百万円増加し、68億30百万円となりました。流動負債は前事業年度末と比べ5億58百万円増加の21億1百万円、固定負債は前事業年度末と比べ31億71百万円増加の47億28百万円となりました。

流動負債の主な増加要因は、1年内返済予定の長期借入金が前事業年度末と比べ5億13百万円増加したことによります。

固定負債の主な増加要因は、長期借入金が前事業年度末と比べ29億71百万円増加したことによります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末と比べ9億23百万円増加し、30億79百万円となりました。増加要因は、利益剰余金が前事業年度末と比べ6億64百万円増加、株式発行により、資本金及び資本準備金が前事業年度末と比べ合計で2億59百万円増加したことによります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」)の残高は、前事業年度末と比べ7億68百万円増加し、32億53百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、全体で26億46百万円の資金の減少(前期は9億55百万円の資金の増加)となりました。主な資金の減少要因は、たな卸資産の増加額34億37百万円、法人税等の支払額2億40百万円であります。また、主な資金の増加要因は、税引前当期純利益11億35百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体で2億76百万円の資金の減少(前期は3百万円の資金の増加)となりました。主な資金の減少要因は、投資有価証券の取得による支出4億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却による収入1億12百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体で36億90百万円の資金の増加(前期は9億52百万円の資金の増加)となりました。主な資金の増加要因は、長期借入れによる収入76億42百万円、社債の発行による収入2億91百万円、株式の発行による収入2億56百万円であります。また、主な資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出42億45百万円、配当金の支払額1億30百万円であります。

（4）今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響は、今後も先行き不透明な状況が続くと見込まれますが、国内ではワクチン接種が進み、緊急事態宣言が解除されるなど、国内景気は回復していくことが期待されております。

このような状況の中、当社は引き続き市況の動向を注視しながら新築投資用IoTレジデンスの企画開発を積極的に推進していくとともに、AI技術を活用したSaaS型土地活用シミュレーター「TOUCH & PLAN」の開発をはじめ、不動産価値流通プラットフォーム「TASUKI TECH」の提供に努めてまいります。

次期につきましては、売上高130億円(前期比41.5%増)、営業利益15億40百万円(前期比23.1%増)、経常利益13億60百万円(前期比22.3%増)、当期純利益9億30百万円(前期比17.0%増)を見込んでおります。

（5）利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、業績と経営環境を勘案のうえ、企業体質の強化や将来の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、配当性向35%以上を目標として、安定的な配当を継続することを基本方針としております。内部留保金につきましては、事業基盤を支えるシステム開発投資や景気変動の影響を受けにくい企業体質の確立に向けた関連事業投資を進め、安定的な事業基盤の確立と株主価値の増大に努めてまいります。

剰余金の配当を行う場合、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会となっております。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、この基本方針のもと、1株につき52円として定時株主総会に提案する予定であり、配当性向は35.6%となります。

次期の配当につきましては、期末配当金として1株につき56円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、海外からの資金調達予定がないことや、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、資金調達の状況や株主構成、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,485,114	3,253,344
販売用不動産	597,630	857,637
仕掛販売用不動産	1,860,493	5,038,517
原材料及び貯蔵品	476	348
前渡金	96,838	84,980
前払費用	13,697	14,626
その他	14,423	163,136
流動資産合計	5,068,673	9,412,590
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,770	11,202
減価償却累計額	△1,858	△2,081
建物(純額)	11,911	9,120
車両運搬具	7,112	—
減価償却累計額	△4,387	—
車両運搬具(純額)	2,725	—
工具、器具及び備品	6,136	5,577
減価償却累計額	△3,477	△3,688
工具、器具及び備品(純額)	2,659	1,889
土地	63,005	63,005
リース資産	6,040	6,040
減価償却累計額	△2,818	△4,026
リース資産(純額)	3,221	2,013
建設仮勘定	8,306	9,846
有形固定資産合計	91,829	85,875
無形固定資産		
商標権	297	264
ソフトウェア	33,035	17,094
リース資産	1,813	1,133
その他	4,643	16,576
無形固定資産合計	39,789	35,068
投資その他の資産		
投資有価証券	—	300,000
出資金	7,240	12,920
長期前払費用	3,106	582
繰延税金資産	19,726	38,481
その他	24,747	23,859
投資その他の資産合計	54,820	375,843
固定資産合計	186,439	496,787
資産合計	5,255,113	9,909,378

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	79,817	41,428
短期借入金	326,000	194,000
1年内返済予定の長期借入金	858,940	1,372,792
1年内償還予定の社債	—	54,000
リース債務	2,057	2,094
未払金	55,325	63,530
未払費用	1,848	2,464
未払法人税等	156,990	283,307
前受金	20,000	32,400
預り金	3,253	3,711
前受収益	4,086	2,436
賞与引当金	12,593	15,400
役員賞与引当金	—	34,409
その他	22,092	—
流動負債合計	1,543,006	2,101,973
固定負債		
社債	—	236,000
長期借入金	1,492,180	4,463,488
リース債務	3,511	1,417
退職給付引当金	16,300	9,901
その他	44,731	17,474
固定負債合計	1,556,723	4,728,280
負債合計	3,099,730	6,830,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	920,000	1,049,640
資本剰余金		
資本準備金	605,000	734,640
資本剰余金合計	605,000	734,640
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	630,383	1,294,937
利益剰余金合計	630,383	1,294,937
自己株式	—	△93
株主資本合計	2,155,383	3,079,124
純資産合計	2,155,383	3,079,124
負債純資産合計	5,255,113	9,909,378

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	7,027,407	9,190,085
売上原価	5,623,347	6,967,393
売上総利益	1,404,060	2,222,692
販売費及び一般管理費	825,000	972,011
営業利益	579,059	1,250,680
営業外収益		
受取利息	682	35
受取配当金	143	166
受取地代家賃	1,169	1,492
違約金収入	21,550	—
受取給付金	8,000	—
その他	4	23
営業外収益合計	31,550	1,718
営業外費用		
支払利息	58,444	95,565
支払手数料	5,046	23,090
社債発行費	—	8,529
上場関連費用	8,696	6,183
株式交付費	14,919	2,407
その他	1,392	4,435
営業外費用合計	88,498	140,211
経常利益	522,111	1,112,186
特別利益		
固定資産売却益	—	211
投資有価証券売却益	—	12,000
事業譲渡益	—	14,315
特別利益合計	—	26,526
特別損失		
固定資産除却損	—	2,799
特別損失合計	—	2,799
税引前当期純利益	522,111	1,135,913
法人税、住民税及び事業税	192,501	360,114
法人税等調整額	△1,084	△18,755
法人税等合計	191,417	341,358
当期純利益	330,693	794,554

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	300,000	100,000	100,000	299,689	299,689	—	699,689	699,689
当期変動額								
新株の発行	620,000	505,000	505,000				1,125,000	1,125,000
剰余金の配当							—	—
当期純利益				330,693	330,693		330,693	330,693
自己株式の取得							—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								—
当期変動額合計	620,000	505,000	505,000	330,693	330,693	—	1,455,693	1,455,693
当期末残高	920,000	605,000	605,000	630,383	630,383	—	2,155,383	2,155,383

当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	920,000	605,000	605,000	630,383	630,383	—	2,155,383	2,155,383
当期変動額								
新株の発行	129,640	129,640	129,640				259,280	259,280
剰余金の配当				△130,000	△130,000		△130,000	△130,000
当期純利益				794,554	794,554		794,554	794,554
自己株式の取得						△93	△93	△93
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								—
当期変動額合計	129,640	129,640	129,640	664,554	664,554	△93	923,741	923,741
当期末残高	1,049,640	734,640	734,640	1,294,937	1,294,937	△93	3,079,124	3,079,124

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	522,111	1,135,913
減価償却費	11,244	8,346
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,564	2,806
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	34,409
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,631	△6,398
受取利息及び受取配当金	△826	△202
支払利息	58,444	95,565
支払手数料	5,046	23,090
固定資産除売却損益 (△は益)	—	2,588
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△12,000
事業譲渡損益 (△は益)	—	△14,315
たな卸資産の増減額 (△は増加)	538,233	△3,437,903
前渡金の増減額 (△は増加)	△33,338	11,858
仕入債務の増減額 (△は減少)	45,759	△38,389
前受金の増減額 (△は減少)	△20,500	12,400
預り金の増減額 (△は減少)	651	458
前受収益の増減額 (△は減少)	1,980	△1,650
その他	45,230	△120,783
小計	1,170,104	△2,304,206
利息及び配当金の受取額	833	202
利息の支払額	△57,545	△101,979
法人税等の支払額	△158,331	△240,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	955,060	△2,646,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△35,000	—
定期預金の払戻による収入	35,000	—
有形固定資産の取得による支出	△11,696	△2,382
有形固定資産の売却による収入	—	2,272
無形固定資産の取得による支出	△18,408	△30,793
投資有価証券の取得による支出	—	△400,000
投資有価証券の売却による収入	—	112,000
出資金の払込による支出	—	△5,740
出資金の回収による収入	—	60
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	33,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△8,602	△6,070
敷金及び保証金の回収による収入	8,707	6,052
事業譲渡による収入	—	47,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,000	△276,621
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△241,876	△44,000
長期借入れによる収入	2,237,400	7,642,200
長期借入金の返済による支出	△2,163,976	△4,245,040
リース債務の返済による支出	△2,022	△2,057
割賦債務の返済による支出	△11,087	△35,734
社債の発行による収入	—	291,471
社債の償還による支出	—	△10,000
株式の発行による収入	1,110,080	256,872
配当金の支払額	—	△130,000
上場関連費用の支出	△6,834	△8,045
自己株式の取得による支出	—	△93
その他	30,777	△24,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	952,462	3,690,865
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,910,523	768,230
現金及び現金同等物の期首残高	574,591	2,485,114
現金及び現金同等物の期末残高	2,485,114	3,253,344

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前事業年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

「II 当事業年度（報告セグメントの変更等に関する事項）」に記載のとおりであります。

II 当事業年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

当社の報告セグメントは、「LiveMana事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は従来、「LiveMana事業」・「DayPay事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、2021年1月4日をもって「DayPay事業」を第三者へ譲渡したことに伴い、「DayPay事業」の重要性が乏しくなったことから、当事業年度より報告セグメントを「LiveMana事業」のみに変更しております。この変更により、前事業年度及び当事業年度のセグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱タカラレーベン	917,887	LiveMana事業

当事業年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)エストゥルース	1,275,104	LiveMana事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	431.08円	524.38円
1株当たり当期純利益	70.25円	145.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	135.80円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、2020年6月12日付で普通株式2.5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当社は、2020年10月2日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	330,693	794,554
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	330,693	794,554
普通株式の期中平均株式数（株）	4,707,115	5,446,303
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	404,747
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類（新株予約権の数1,430,000個）。	—

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2021年10月25日開催の取締役会において、子会社の設立を決定いたしました。

(1) 設立の目的

当社は不動産業界全体のデジタル変革に取り組み、業界の発展と市場の更なる拡大に資するサービスを充実させ、AIやIoTといった先端テクノロジー活用を通じた不動産市場の活性化を図るソリューションの提供を行っております。

そのような中、全国約35万社の不動産業者のうち86%は従業員数4名以下の小規模事業者であり、これまで資金を調達しにくいといわれてきた中小の不動産業者向けに、新たな不動産プロジェクトファイナンスの選択肢を提供してまいります。

“Property + Finance”を社名の由来とするタスキプロスは、「不動産ビジネスに推進力を」を事業ミッションとしております。不動産プロジェクトファイナンス領域において、当社の強みとするテクノロジーを活用することにより、プロジェクト情報の早期把握や当社が培ってきた不動産ビジネスにかかるデータなどに基づく事業性評価など、スピーディーなファイナンス実行を可能とする仕組みを導入し、より高度・機動的にサポートできるファイナンスモデルの構築に取り組んでまいります。

(2) 子会社の概要

① 名 称	株式会社タスキプロス	
② 本 店 所 在 地	東京都港区北青山二丁目7番9号	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 村田 浩司	
④ 事 業 の 内 容	不動産金融プラットフォームの運営	
⑤ 資 本 金	資本金25百万円、資本準備金25百万円	
⑥ 設 立 年 月 日	2021年10月26日	
⑦ 出 資 比 率	当社100%	
⑧ 上 場 会 社 と 当 該 会 社 と の 間 の 関 係	資本関係	当社が100%出資する、当社の子会社であります。
	人的関係	当社より役員を派遣する予定です。
	取引関係	該当事項はありません。
⑨ 決 算 期	9月30日	